

産業廃棄物処理業に係る 留意事項について

令和8年1月21日(水)

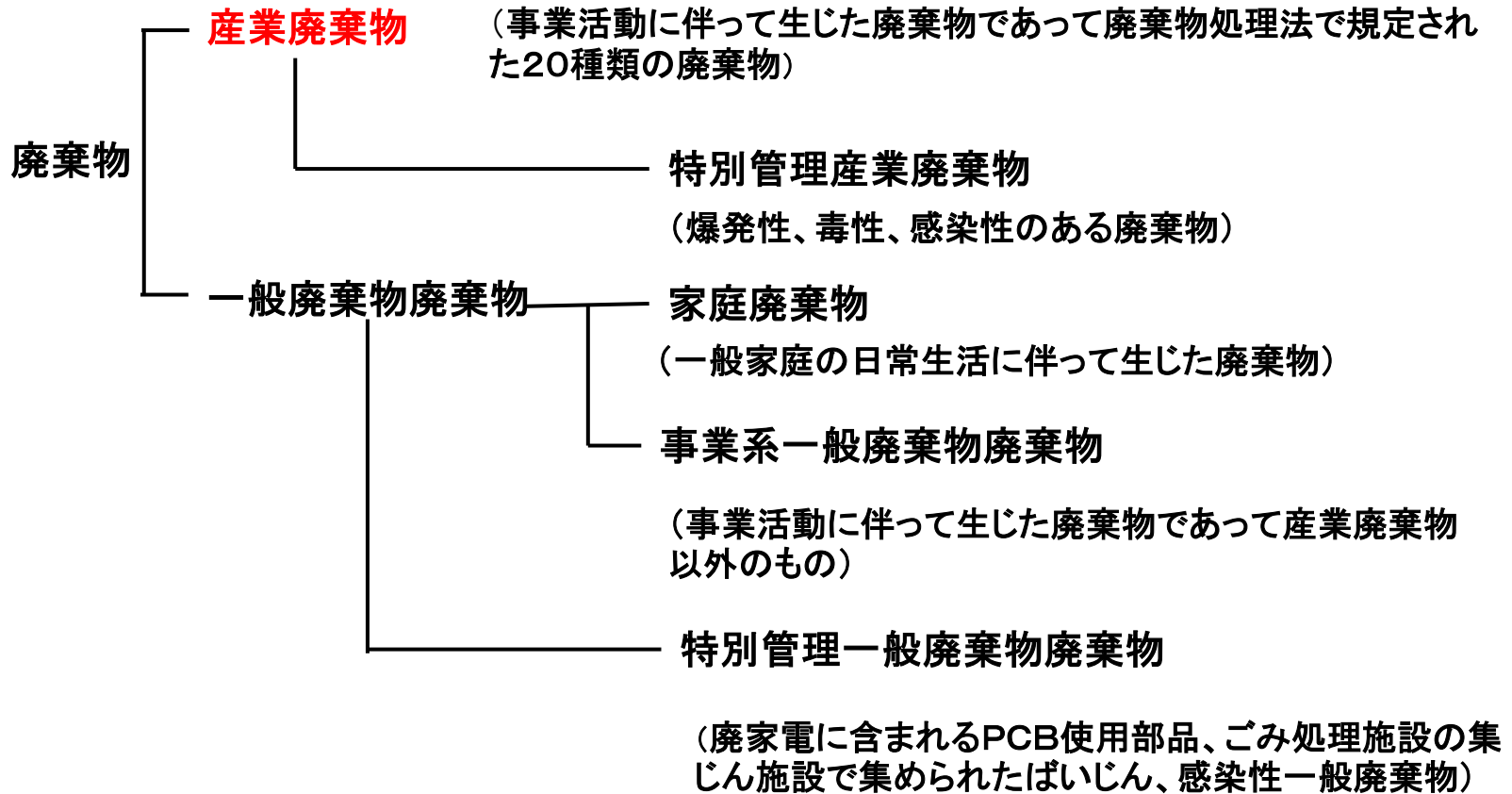
長崎県県南保健所 衛生環境課

目 次

1. 産業廃棄物と一般廃棄物
2. 許可・届出の種類
3. 委託契約について
4. マニフェストについて
5. 産業廃棄物収集運搬業について
6. 産業廃棄物処分業について

1. 産業廃棄物と一般廃棄物

廃棄物の種類



産業廃棄物

「業種指定なし」

種類	具体例
①燃え殻	石炭がら、焼却炉の残灰、炉清掃排出物、その他焼却残さ
②汚泥	排水処理後および各種製造業生産工程で排出された泥状のもの、活性汚泥法による余剰汚泥、洗車場汚泥、建設汚泥等
③廃油	鉱物性油、動植物性油、潤滑油、絶縁油、洗浄油、切断油、溶剤、タールピッチ等
④廃酸	写真定着廃液、廃硫酸、廃塩酸、各種の有機廃酸類等すべての酸性廃液
⑤廃アルカリ	写真現像廃液、廃ソーダ液、金属せっけん廃液等すべてのアルカリ性廃液
⑥廃プラスチック類	合成樹脂くず、合成繊維くず、合成ゴムくず(廃タイヤを含む)等固形状・液状のすべての合成高分子系化合物
⑦ゴムくず	生ゴム、天然ゴムくず
⑧金属くず	鉄鋼または非鉄金属の破片、研磨くず、切削くず等
⑨ガラスくず、 コンクリートくず および陶磁器くず	ガラス類(板ガラス等)、製品の製造過程等で生ずるコンクリートくず、レンガくず、廃石膏ボード、セメントくず、モルタルくず、スレートくず、陶磁器くず等
⑩鉱さい	鋳物廃砂、電炉等溶解炉かす、ボタ、不良石炭、粉炭かす等
⑪がれき類	工作物の新築、改築または除去により生じたコンクリート破片、アスファルト破片等
⑫ばいじん	大気汚染防止法に定めるばい煙発生施設、ダイオキシン類対策特別措置法に定める特定施設または産業廃棄物焼却施設において発生するばいじんであって集じん施設によって集められたもの

産業廃棄物

「業種指定有り＋13号」

種類	具体例
⑬紙くず	建設業に係るもの(工作物の新築、改築または除去により生じたもの)、パルプ製造業、製紙業、紙加工品製造業、新聞業、出版業、製本業、印刷物加工業から生ずる紙くず
⑭木くず	建設業に係るもの(範囲は紙くずと同じ)、木材・木製品製造業(家具の製造業を含む)、パルプ製造業、輸入木材の卸売業および物品賃貸業から生ずる木材片、おがくず、バーク類等、 <u>貨物の流通のために使用したパレット等</u>
⑮繊維くず	建設業に係るもの(範囲は紙くずと同じ)、衣服その他繊維製品製造業以外の繊維工業から生ずる木綿くず、羊毛くず等の天然繊維くず
⑯動植物性残さ	食料品、医薬品、香料製造業から生ずるあめかす、のりかす、醸造かす、発酵かす、魚および獣のあら等の固形状の不要物
⑰動物系固形 不要物	と畜場において処分した獣畜、食鳥処理場において処理した食鳥に係る固形状の不要物
⑱動物のふん尿	畜産農業から排出される牛、馬、豚、めん羊、にわとり等のふん尿
⑲動物の死体	畜産農業から排出される牛、馬、豚、めん羊、にわとり等の死体
⑳以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので、上記の産業廃棄物に該当しないもの 13号廃棄物(例えばコンクリート固型化物)	

産業廃棄物となる例、ならない例

例) 木くず

建設業者が請け負った解体工事で生じた建設廃材

- 建設業(工作物の新築、改築又は除去により生じたもの)から生じた不要物なので産業廃棄物に**該当する**

植木屋が庭の剪定を行って生じた伐採枝

- 建設業(工作物の新築、改築又は除去により生じたもの)から生じた不要物ではないので産業廃棄物に**該当しない**

建設業者が家を建てるために土地を整地して生じた伐採木

- 建設業(工作物の新築、改築又は除去により生じたもの)から生じた不要物なので産業廃棄物に**該当する**

産業廃棄物となる例、ならない例

例) 船舶

○ 木造船

- 木くずは業種指定があり、漁業は対象外のため**一般廃棄物**

○ FRP船・鋼船・アルミボート

- 廃プラスチック類、金属は業種指定がないため、漁船登録であれば**産業廃棄物**、個人所有の小型船舶であれば**一般廃棄物**

※**一般社団法人日本マリン事業協会**は一廃及び産廃の広域認定を受けているので**どちらも処理可能**。
この場合、マニフェストは不要

2. 許可・届出の種類

<許可>

- 新規許可申請
- 更新許可申請
- 変更許可申請

<届出>

- ◆ 変更届
- ◆ 廃止届

更新許可

- ◆ 許可の有効期限は許可証の交付の日から**5年間**。
 - 許可期限以降も引き続き業を行う場合には許可期限までに**更新許可申請**を行う必要がある。
 - ◆ 許可の有効期限を過ぎると、許可は**失効する**。
 - 新規での許可申請が必要になる。
- ☆ 許可の有効期限を確認し、余裕をもって更新許可申請手続きを行うようお願いします。

許可申請添付書類

申請に際して主な必要書類 ①

1. 事業場所在地の土地の登記簿謄本は全部事項証明書。
2. 収集運搬施設保管場所所在地の建物、土地は登記簿謄本
3. 積替え保管施設所在地の建物、土地は登記簿謄本(1,2,3が同一の場合は1つで可)
4. 上記1～3が申請者の所有でない場合は他に賃貸借契約書の写し、又は使用承諾書
5. 運搬車両は車検証(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項)の写し及び写真
(正面、側面から撮影し、ナンバー及び車両表示義務が確認できるもの。)
使用者名義が申請者と異なる場合は、申請者が使用する権原を有する書類
(賃貸借契約書の写しや使用承諾書など)
6. 船舶を使用する場合は、写真及び船舶検査証の写し船舶国籍証書の写し備船契約書等の写し
7. 法人の場合は、定款の写し及び法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)、住民票、登記されていないことの証明書
8. 個人の場合は、住民票、登記されていないことの証明書
※ 住民票は、本籍地(外国人の場合は、国籍等)記載のものをお願いします。
また、住民票コード及び個人番号は謄写省略をお願いします。

申請に際して主な必要書類 ②

9. 役員(注1)、発行済株式総数又は総出資額の100分の5以上を占める者、政令で定める使用人は**住民票(法人株主にあつては法人登記簿謄本)**、**登記されていないことの証明書**

注1 役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

10. **法人の場合、過去3年間の決算書**

(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表)

11. **個人の場合、銀行預金残高証明書等**

12. **国税**(法人にあつては**法人税**、個人にあつては**所得税**)の**直前3年間の納税証明書**

13. その他は、記載例のとおりです。また、必要に応じてその他の書類の提出を求める場合があります。

なお、更新許可申請、変更、許可申請で前回申請時から変更がない場合は、1～6(車検証の写し及び船舶検査証の写しを除く。)を省略できます。

- ※ 申請書提出部数:3部(正1部、副2部、申請者控え1部)

(県外、長崎市及び佐世保市内に事業場を有する方が直接資源循環推進課へ申請する場合は、保健所控えは不要です。)

変更許可

- ▶ 許可を受けた収集運搬業者が「事業の範囲」を変更しようとするときは、変更許可を受けなければならない。

(特管収集運搬業も同様)

ただし、その変更が事業の一部廃止の場合は除く。

→ 事業の範囲以外のことを行った場合には、「無許可変更」となり、罰則の対象になる。

▶ 「事業の範囲」の変更例

- ① 積替え保管を「行わない」から「行う」へ変更する場合
- ② 許可を受けた産業廃棄物以外の産業廃棄物を新たに取り扱う場合
(品目の限定条件の変更も含む。)

※ (石綿含有産業廃棄物及び水銀使用製品であるものを除く。)
から(・・含む)に変更したい場合も変更許可が必要

変更届

- ▶ 産業廃棄物処理業者は、住所その他環境省令で定める事項について変更があった場合には、変更の日から10日以内に都道府県知事（政令市は市長）に変更届を提出しなければならない。

（様式第十一号（第十条の十関係））

- ▶ 変更届は業の許可ごとに提出する。

※特別管理産業廃棄物処理業者については、様式が異なる。（様式第十七号（第十条の二十三関係））

主要な変更事由

- ▶ 申請者の住所変更
- ▶ 会社名の変更
- ▶ 法人の代表者、役員、政令使用人の変更
- ▶ 5%以上の大口株主、大口出資者の変更
- ▶ 事務所及び事業場（駐車場、積替保管場所等）の変更
- ▶ 積替え保管を行う産業廃棄物の種類、面積、保管上限、積上上限高の変更
- ▶ 車両の変更
- ▶ 長崎市及び佐世保市における積替え・保管許可の有無の変更

変更届の添付書類①

○【法人の代表者、役員、政令使用人の変更】

役員新旧対照表（県HPに例あり、様式任意）

法人登記簿謄本（履歴の確認できるもの）

住民票の写し（新任の方のもの）

登記事項証明書（新任の方のもの）

※辞任のみの場合は、役員新旧対照表及び
法人登記簿謄本のみで可

変更届の添付書類②

○【車両の変更】

使用車両新旧対照表（県HPに例あり、様式任意）

追加使用車両の写真（許可申請書の様式に貼付）

追加使用車両の車検証の写し

賃貸借契約書の写しや使用承諾書など

（車両の使用人名義が届出者と異なる場合）

※減車変更の場合は使用車両新旧対照表のみで可。

廃止届

産業廃棄物処理業者は、事業の全部若しくは一部を廃止したときは、廃止した日から10日以内に都道府県知事(政令市は市長)に 廃止届を提出しなければならない。

※様式は変更届と共通。

廃業の場合は廃止届とともに許可証も返納する。

3. 委託契約について

廃棄物の処理基本原則

◎自ら処理

事業活動に伴って生じる廃棄物は事業者自ら責任をもって処理しなければならない

【法第十一条第1項】

◎委託処理

事業者は、その産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する場合には、環境省令で定める者にそれぞれ委託しなくてはならない。

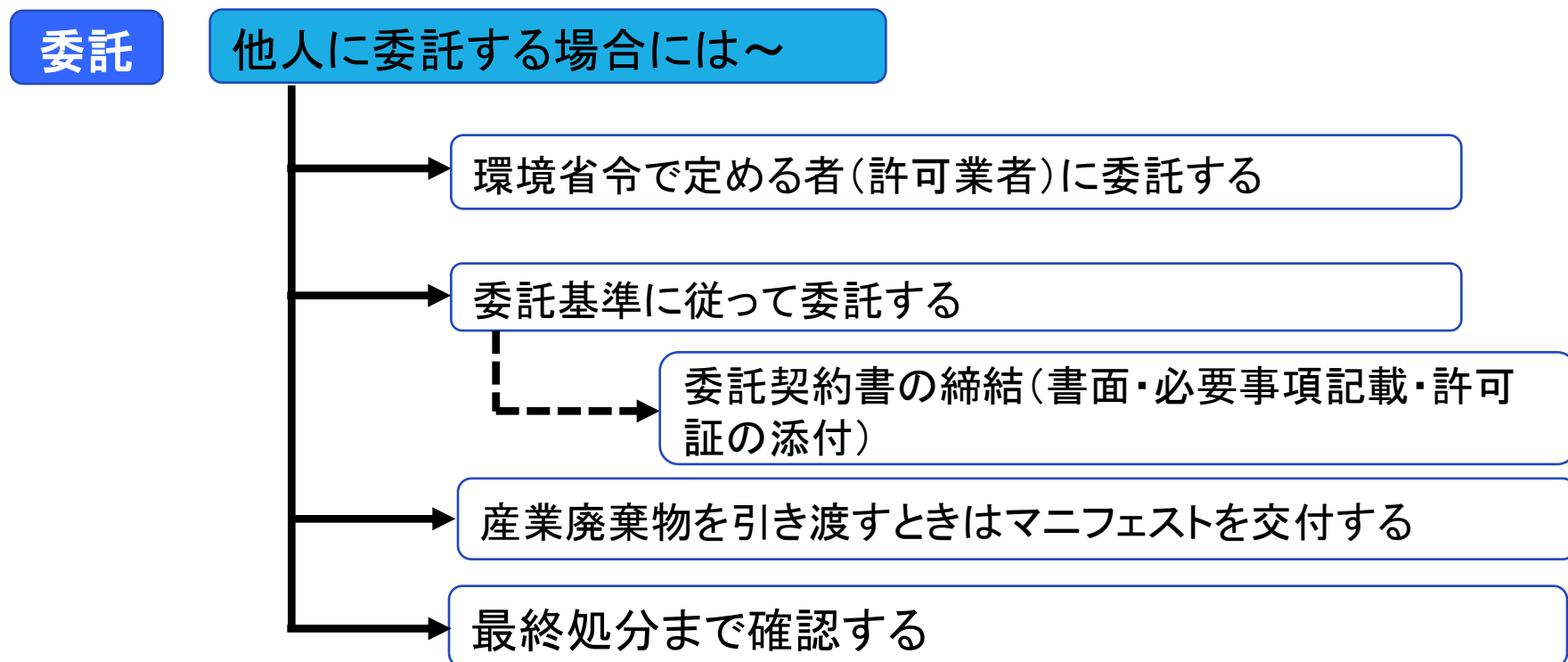
【法第十二条第五項】

事業者は、委託処理する場合には、当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

【法第十二条第七項】

委託基準

産業廃棄物の処理を委託する場合、委託基準に基づき契約を結ばなければならない。



委託契約の5原則

- ① 二者間契約であること
- ② 書面で契約すること
- ③ 必要記載事項を盛り込むこと
- ④ 契約書に許可証の写しが添付されていること
- ⑤ 契約終了日から起算して5年間保存すること
(排出事業者・処理業者)

委託契約書の記載事項(その1)

◇契約書の共通記載事項

- ①委託する産業廃棄物の種類および数量
- ②委託契約の有効期間
- ③委託者が受託者に支払う料金
- ④受託者の事業の範囲
- ⑤委託者の有する適正処理のために必要な事項に関する情報
 - (ア)性状および荷姿
 - (イ)通常の保管状況の下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
 - (ウ)他の廃棄物の混合等により生ずる支障に関する事項
 - (エ)日本産業規格C0950号に規定する含有マークの表示に関する事項
 - (オ)石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合には、その事項
 - (カ)その他、取り扱いに関する注意事項
- ⑥委託契約の有効期間中に前項の情報に変更があった場合の伝達方法に関する事項
- ⑦委託業務終了時の受託者の委託者への報告に関する事項
- ⑧契約解除時の処理されない産業廃棄物の取り扱いに関する事項

委託契約書の記載事項(その2)

◇運搬委託契約書の記載事項(共通記載事項に追加)

- ①運搬の最終目的地の所在地
- ②(積替保管をする場合には)積替えまたは保管の場所の所在地、保管できる産業廃棄物の種類、保管上限に関する事項
- ③(安定型産業廃棄物の場合には)積替えまたは保管の場所において、他の廃棄物と混合することの可否等に関する事項

◇処分委託契約書の記載事項(共通記載事項に追加)

- ①処分または再生の場所の所在地、処分または再生の方法及び処理能力
- ②最終処分の場所の所在地、最終処分の方法および処理能力

産業廃棄物処理業者が気をつけること

受託する産廃が、自社で処理可能（許可の範囲内）？

排出者は当該産廃について適切に把握してる？

特別管理産業廃棄物ではないか？

再委託になってない？

無理な受託、廃棄物性状の確認不足等により
不利益を被る事態の回避が重要

4. マニフェストについて

排出事業者 収集運搬業者 中間処理業者 処分受託者 処分依頼者 収集運搬業者 最終処分業者

交付 回付 交付 回付

Manifest Manifest Manifest Manifest Manifest Manifest

A票 B1票 B2票 C1票 C2票 D票 E票

送付 送付 送付 送付

運搬終了 運搬終了

中間処分終了 処分終了

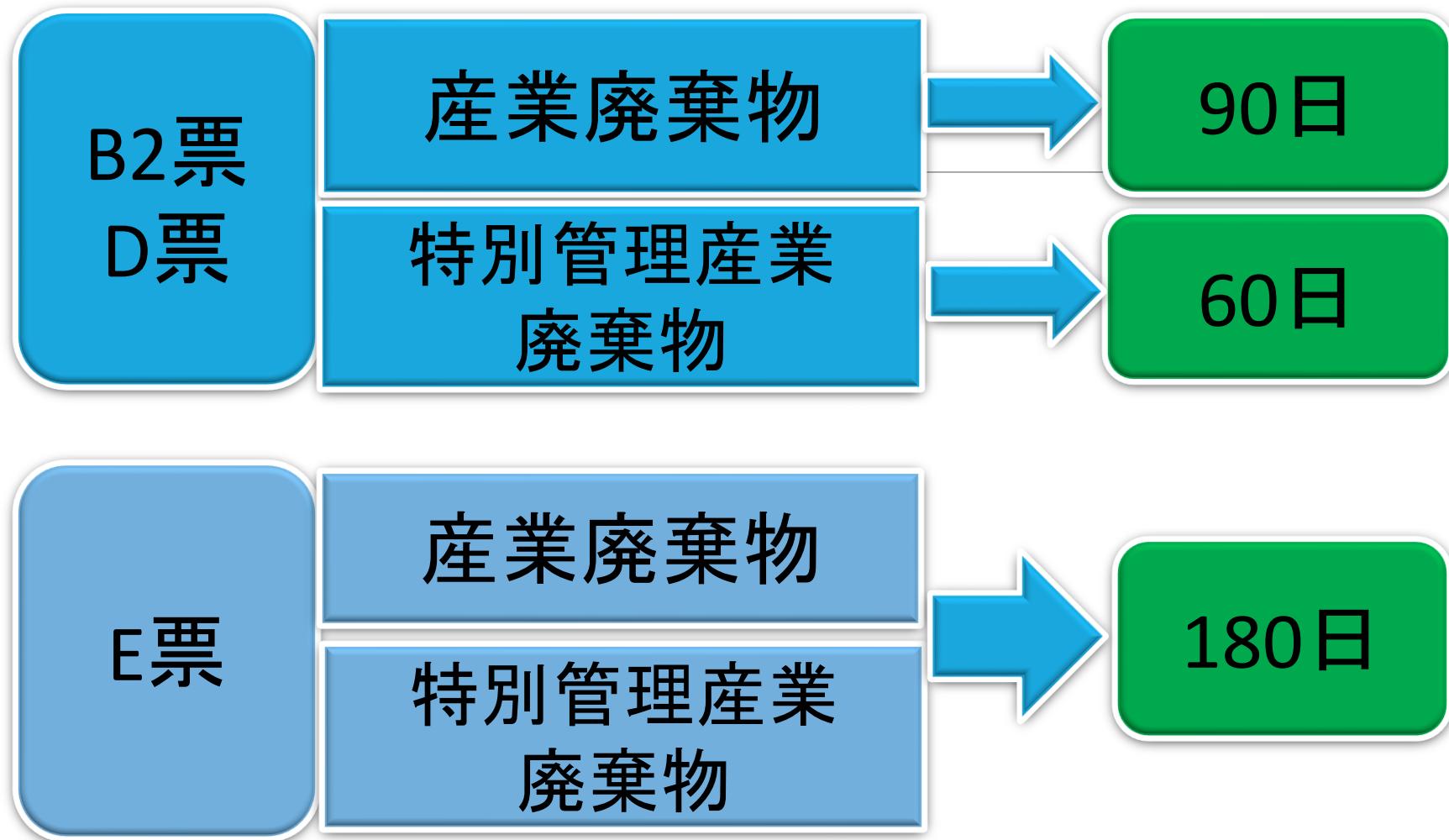
最終処分終了の報告を受けて

28

マニフェストの送付期限

事業者	マニフェスト	送付する期限	送付先
運 搬 受託者	B2	運搬を終了した日から 10日以内	排 出 事業者
処分受託者 (中間処理 業者の場 合)	C2	処分を終了した日から 10日以内	運 搬 受託者
	D		
	E	最終処分が終了した旨の 記載された2次マニフェスト のE票が最終処分業者から 返送された日から10日以内	排 出 事業者

交付日からの送付期限(排出事業者)



※送付を受ける期限を超えた日から30日以内に知事報告

再生・売却した場合の記載方法

産業廃棄物処理（収集・運搬、処分）の過程において、再生・売却される物について（有価物）

例）金属くず、木くず、がれき類など



マニフェストへ処分方法（堆肥として再生・〇〇に売却等）及びその量を記載する

注意！

委託契約時などに、有価物を選別する旨を排出者と処理業者間で確たる合意をしておくこと。

マニフェスト運用にかかる違反事項

(法第27条第の2)

産業廃棄物管理票を交付せず、または規定する事項を記載せ
ず、又は虚偽の記載をして産業廃棄物管理票を交付した場合

**一年以下の懲役又は
百万円以下の罰金**

処分受託者に管理票を回付しなかった運搬受託者

管理票の写しを管理票交付者に送付せず、もしくは規定する事項を
記載せずもしくは虚偽の記載をして管理票の写しを送付した処分受
託者

5. 産業廃棄物収集運搬業について

収集・運搬車の表示

縦横5cm
以上

産業廃棄物収集・運搬車両

縦横3cm
以上

株式会社〇〇産業

第 04200123456 号

最低下6桁を記載

略称等は不可

氏名又は名称については、原則、
許可証に記載されている氏名又は
名称とすること

排出業者による自社運搬の場合も表示が必要

この場合、許可番号はなくても良い

※注意点：表示をしていても、明確に見えない場合は「表示義務違反」になります。



特別管理産業廃棄物を運搬する場合でも、産業廃棄物と表示して問題ありません。



マグネットシートなど、着脱可能な表示でも問題ありません。



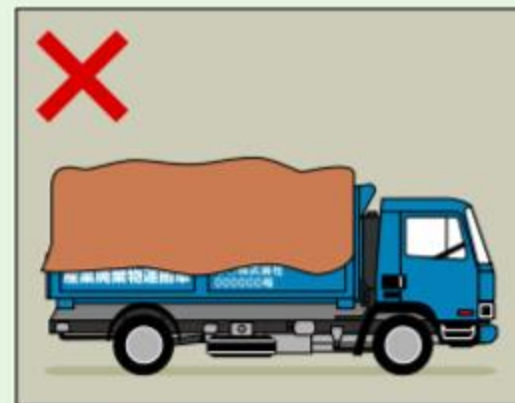
左右で表示位置が違ってても、また、荷台や被牽引車に表示しても問題ありません。



表示する字は原則として印刷された文字になります。



産業廃棄物を運んでいることや、正式な名称が一見して分からない略称や屋号を使うことはできません。



表示が隠れていたりすると、表示義務違反になります。

② 書類の携帯義務について



産業廃棄物の運搬車は、
次のような書類を常時携帯しなければなりません。

排出事業者が自分で運搬する場合

次の事項を記載した書類

- ・ 氏名又は名称及び住所
- ・ 運搬する産業廃棄物の種類、数量
- ・ 運搬する産業廃棄物を積載した日、
- ・ 積載した事業場の名称、所在地、連絡先
- ・ 運搬先の事業場の名称、所在地、連絡先

産業廃棄物処理業者が、委託を受けて 産業廃棄物を運搬する場合

- ・ 産業廃棄物管理票(マニフェスト)
- ・ 許可証の写し (※)



産業廃棄物処理業者が備える帳簿

- ▶ 日々の産業廃棄物処理業務を計画的に履行し、その結果を正確に把握するため、処理業者は、産業廃棄物の種類ごとに、事業の区分に応じて必要な記載事項を所定の期限までに記載した帳簿を事業場ごとに作成し、5年間保存してください。
- ▶ 法第14条第17項（特別管理産業廃棄物の場合は法第14条の4第18項）に規定
- ▶ 帳簿を備えず、虚偽の記載、5年間保存等しなかった者は法第30条により、**罰則（30万円以下の罰金）**が適用されることがある。

帳簿の記載事項と記載期限

①収集又は運搬を行う場合（収集・運搬業者）

記載すべき事項	記載期限
1. 収集又は運搬年月日	翌月末まで
2. マニフェストごとの交付者氏名又は名称、交付年月日及び交付番号	交付日より 10日以内
3. 受入先ごとの受入量	翌月末まで
4. 運搬方法及び運搬先ごとの運搬量	
5. 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管の場所ごとの搬出量	

②運搬の委託をする場合（中間処理業者）

記載すべき事項	記載期限
1. 委託年月日	翌月末まで
2. 受託者の氏名又は名称及び住所並びに許可番号	翌月末まで
3. マニフェストごとの交付年月日及び交付番号	引渡しまで
4. 運搬先ごとの委託量	翌月末まで

産業廃棄物収集運搬に関する帳簿の作成例

- ①産業廃棄物の種類ごとに作成すること。
- ②事業場ごとに備えること。
- ③管理票を交付又は回付された日から10日以内に記載すること。
- ④1年毎に閉鎖し、5年間保管すること。

【産業廃棄物の種類: _____】

No	収集年月日 (運搬年月日)	管理票(マニフェスト)交付者			受入先	受入量	運搬方法	運搬先	運搬量	積替え保管		
		名称(氏名)	交付年月日	交付番号						保管場所	搬出量	
1					管理表 交付者に 同じ		t車					
2					管理表 交付者に 同じ		t車					
3					管理表 交付者に 同じ		t車					
4					管理表 交付者に 同じ		t車					
5					管理表 交付者に 同じ		t車					
8					管理表 交付者に 同じ		t車					
9					管理表 交付者に 同じ		t車					
10					管理表 交付者に 同じ		t車					

積替え保管の基準

➤ 保管上限を超えないこと

(保管上限＝当該保管場所における1日当たりの搬出量×7で得られる数値)

- あらかじめ、積替えを行った後の運搬先が決まっていること
- 適切に保管できる量を超えて搬入しないこと
- 搬入された産廃の性状が変化しないうちに搬出すること
- 石綿含有廃棄物の保管を行う場合は、他の産廃と混合しないよう仕切りを設けるなどの措置を講ずること

積替え保管基準の具体的内容

- 保管場所周囲への囲いの設置
- 必要事項を記した掲示板の設置
- 産廃の飛散・流出・地下浸透・悪臭の防止対策
- 汚水が生じるおそれがある場合は、底面を不浸透性の材料で覆う、排水溝その他の施設を設置
- ねずみの生息及び蚊、ハエその他害虫が発生しないようにする措置
- 屋外で容器に入れず保管する場合は保管高さの基準を守ること

保管場所揭示板

- ・大きさは縦横ともに60cm以上
- ・必要事項が記載されていれば、形式は自由

産業廃棄物積替え(処分業)保管場所(収集運搬業・処分業)

管理者氏名 及び連絡先

株式会社 ○○○○ 代表取締役 ○○○○
 ○○市△△町◇◇番地
 責任者氏名 ●●●●●
 電話 0920-○○-○○○○

産業廃棄物 の種類

廃プラス
チック類

木くず

繊維くず

がれき類
 (石綿含有産業
 廃棄物を含む)

最大 保管数量

○ m³

○ m³

○ m³

○ m³

積上 上限高

屋外
容器使用

○ m

屋内保管

○ m

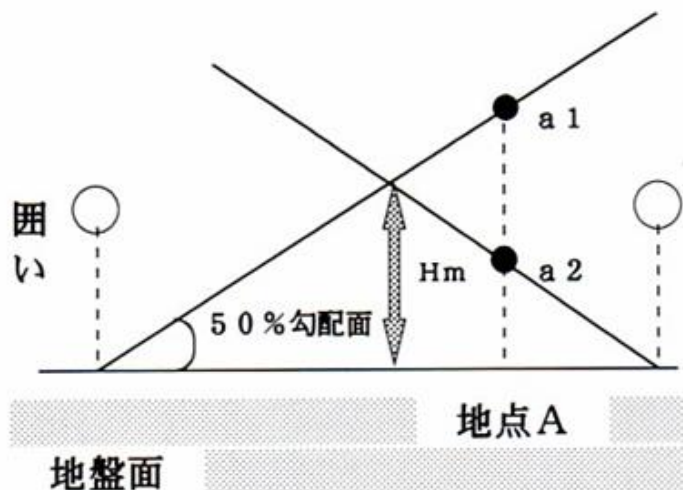
保管高さの基準について

産業廃棄物の保管基準（判定例）

1. 高さ等の判定例

1) 高さの上限の判定例

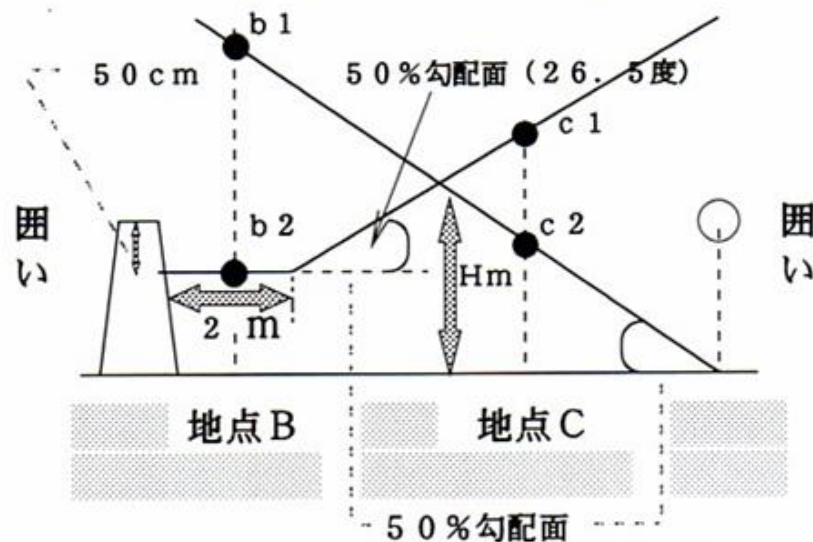
①両方が廃棄物に接していない囲いの場合



基準上の高さ上限

- ・ 地点A : a 2 (Hm以下)
- ・ 看板記載高さ : Hm

②片方が直接負荷部分の囲い（左）、片方が廃棄物に接しない囲いの場合（右）



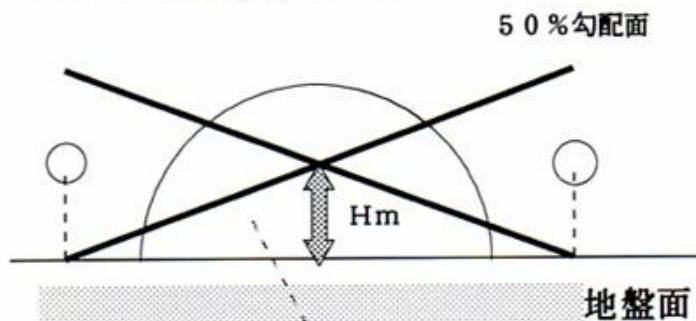
- ・ 地点B : b 2 (Hm以下)
- ・ 地点C : c 2 (Hm以下)
- ・ 看板記載高さ : Hm

保管高さの基準について

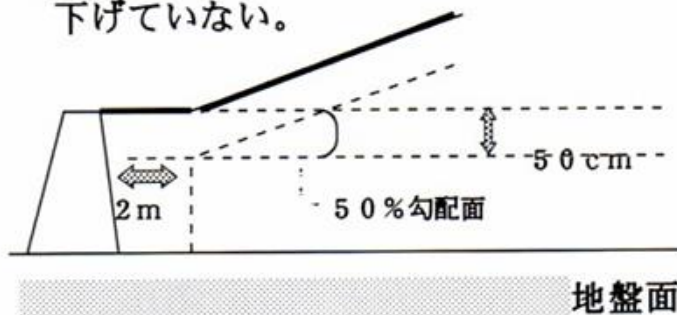
2. 保管基準の判定例（典型的な違反例： — 部分）

（1）模式図

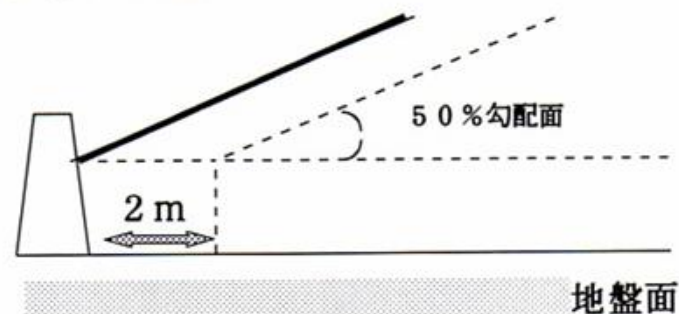
① 50%勾配面を超えている。



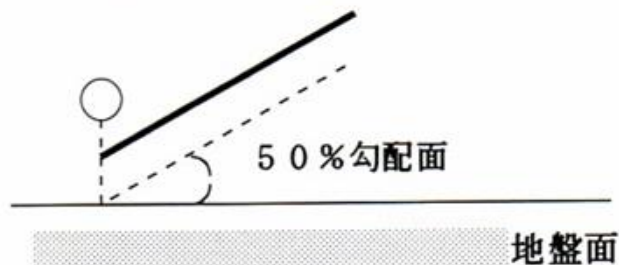
② 壁の頂部から 50 cm 下げていない。



② 勾配の起点を壁から 2 m 離していない。



④ 構造耐力上安全とはいえない
囲いに直接接している。



（2）その他違反となる例

① 囲い廃棄物と接して曲がって（歪んで）いる。

② 囲いと接して廃棄物を壁の高さぎりぎりまで積みあげている（さらに囲いの上部にプラスチックの板を 50 cm 継ぎ足した場合等を含む）。

6. 産業廃棄物処分業について

産業廃棄物処分業許可までの流れ

事前協議の対象とならない施設か※

No

事前協議

Yes

法第15条第1項に基づく施設を設置し、処分を行うか

Yes

施設設置許可申請

No

処分業許可申請

※【事前協議の対象施設とならない施設】

- 排出事業者が、排出事業場内において当該事業場から発生する自らの産業廃棄物を処分するための処理施設の設置（政令第7条の2に掲げる処理施設を除く。）
- 移動式（排出事業場に移動させて処理する方式をいう。）のみの処理施設の設置
- 建設工事等に伴う臨時的な処理施設の設置（概ね2年以内の期間をいう。）
- 法第15条第1項に定める処理施設（既存の処理施設に限る。）であって、政令第7条の区分の追加又は変更に伴う処理施設の設置
- 50%未満の処理能力の増加を伴う処理施設の変更又は更新（政令第7条の2に掲げる処理施設を除く。）

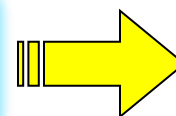
産業廃棄物処理施設設置事前協議の手続き

【長崎県産業廃棄物適正処理指導要綱】

産業廃棄物処理施設設置**事前協議書提出**



設置予定者による**住民説明会実施**



実施状況の報告
意見等調整の報告



設置場所市町の**意見聴取**



必要に応じて廃棄物対策部会（県庁内関係課）の**意見聴取**



事前協議終了

※関係市町長から要請があった場合は、設置者と市町長間で協定書を締結

産業廃棄物処理施設設置許可申請等

生活環境影響調査実施

産業廃棄物処理施設設置許可申請

内容審査

焼却施設・最終処分場等の場合

- ◆告示・縦覧
- ◆関係市町長からの意見聴取
- ◆関係者の意見書提出
- ◆専門的知識を有する者からの意見聴取

許 可

産業廃棄物処理施設使用前検査申請

適 合

適合通知



※焼却施設・最終処分場等の場合、5年3か月に1回県による定期検査が必要

産業廃棄物処理施設(法第15条施設)

令番号	産業廃棄物処理施設
1	汚泥の脱水施設(処理能力が10m³／日を超えるもの)
2	汚泥の乾燥施設(処理能力が10m ³ ／日を超えるもの) 汚泥の天日乾燥施設(処理能力が100m ³ ／日を超えるもの)
3	汚泥(PCB汚染物及びPCB処理物を除く。)の焼却施設(海洋汚染防止法第3条第14号の廃油処理施設を除く。)(処理能力が5m ³ ／日超又は200kg／h以上又は火格子面積2m ² 以上)
4	廃油の油水分離施設(処理能力が10m ³ ／日を超えるもの)
5	廃油(廃PCB等を除く)の焼却施設(海洋汚染防止法第3条第14号の廃油処理施設を除く。)(処理能力が1m ³ ／日超又は200kg／h以上又は火格子面積2m ² 以上)
6	廃酸又は廃アルカリの中和施設(処理能力が50m ³ ／日を超えるもの)
7	廃プラスチック類の破碎施設(処理能力が5t／日を超えるもの)
8	廃プラスチック類(PCB汚染物及びPCB処理物を除く。)の焼却施設 (処理能力が100kg／日超又は火格子面積2m ² 以上)
8の2	木くず又はがれき類の破碎施設(処理能力が5t／日を超えるもの)
9	別表第3の3に掲げる物質又はダイオキシン類を含む汚泥のコンクリート固型化施設
10	水銀又はその化合物を含む汚泥のばい焼施設
11	汚泥、廃酸又は廃アルカリに含まれるシアン化合物の分解施設
11の2	廃石綿等又は石綿含有産業廃棄物の溶融施設(H18.10.1～ 追加)
12	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物の焼却施設
12の2	廃PCB等、PCB処理物の分解施設
13	PCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設又は分離施設
13の2	産業廃棄物の焼却施設(令番号3、5、8、12を除く) (処理能力が200kg／h以上又は火格子面積2m²以上)
14	イ 遮断型最終処分場、ロ 安定型最終処分場、ハ 管理型最終処分場

産業廃棄物処理基準（処分に関するもの）

焼却の基準

■環境省令で定める構造を有する焼却施設を用いて、環境大臣が定める方法により焼却すること

環境省令で定める構造

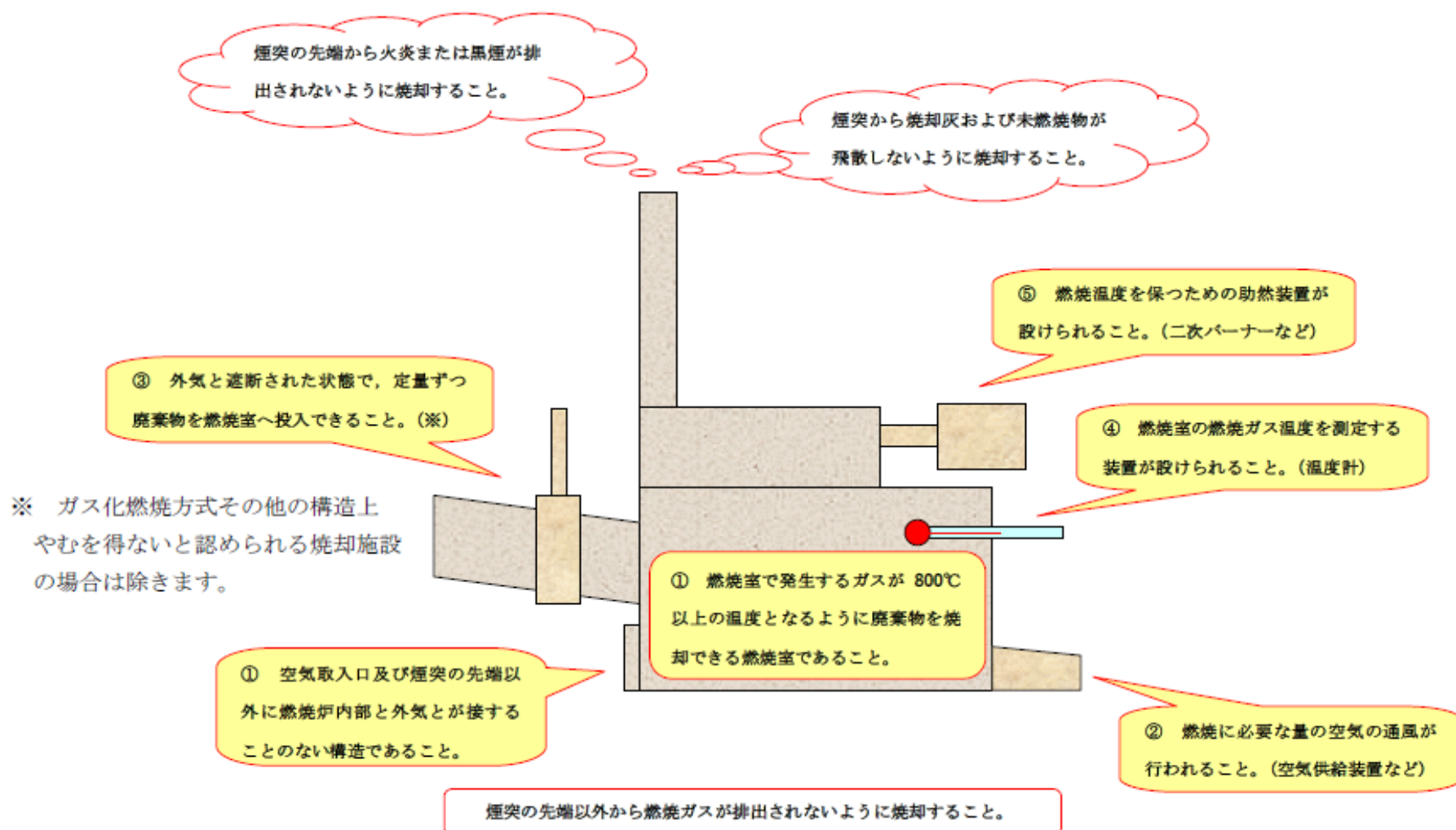
- ◆空気取入口、煙突の先端以外に焼却設備内と空気が接触することなく、**燃焼ガスの温度が800℃以上**で廃棄物を焼却できるものであること
- ◆燃焼に必要な量の空気の通風が行われるものであること
- ◆燃焼室内において廃棄物が燃焼しているときに廃棄物を投入する場合には、外気と遮断された状態で、定量ずつ廃棄物を燃焼室内に投入するものであること
- ◆燃焼ガス温度測定装置が設けられていること
- ◆燃焼ガスの温度を保つための助燃装置が設けられていること

環境大臣の定める焼却の方法

- ◆煙突の先端以外から燃焼ガスが排出されないよう焼却すること
- ◆煙突の先端から火炎又はJIS8004に定める汚染度が25%を超える黒煙が排出されないよう焼却すること
- ◆煙突から焼却灰及び未燃物が飛散しないように焼却すること

改正後の廃棄物焼却炉の構造基準イメージ図

廃棄物処理法施行規則第1条の7に定める焼却設備の構造、並びに環境大臣が定める焼却方法（平成9年8月29日旧厚生省告示第178号）



産業廃棄物処理基準(処分に関するもの)

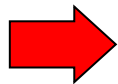
保管の規定

■保管場所の規定(囲い・掲示板)

保管基準と同じ

- ◆保管場所は、周囲に囲い(廃棄物の荷重がかかる場合は構造耐力上安全なもの)が設けられ、かつ見やすい箇所に産業廃棄物の保管場所であることの掲示板が設置されていること。
- ◆保管場所から産業廃棄物が飛散・流出し、及び地下に浸透し並びに悪臭が飛散しないような措置を講じること
- ◆保管の場所には、ねずみが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること

掲示板は「処分等のための保管上限」を表示したもの



保管上限は、当該産業廃棄物に係る1日当たりの処理能力に相当する数量に14を乗じて得られる数量(14日間で処分できる数量)

産業廃棄物処理基準(処分に関するもの)

保管の規定

■飛散、流出、地下浸透、悪臭発散防止の措置 (保管基準と同じ)

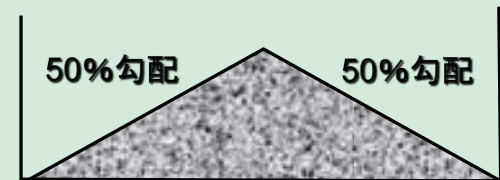
◆汚水が生じるおそれがある場合

当該汚水による公共の水域及び地下水の汚染を防止するために必要な排水溝その他の設備を設けるとともに、底面を不浸透性材料で覆うこと

◆屋外で産業廃棄物を容器を用いずに保管する場合

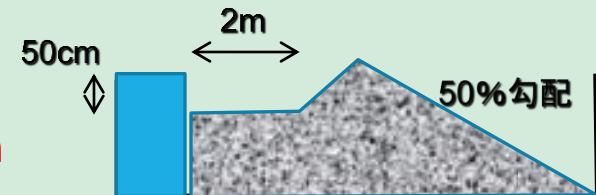
(1)両方が廃棄物に接していない囲いの場合

→ 囲いの下端から勾配50%以下
($X:Y=2:1$ 約26.5度)



(2)片方が直接不可部分の囲いで、片方が廃棄物に接していない囲いの場合

→ 囲いの内側2m以内は、囲い高さより50cm以下、2mを超える部分は、2mの線から勾配50%以下





ご清聴ありがとうございました。